

## ❧ &lt;特集・論文&gt; ❧

## 日常性の自己変革の参照点を探して

### —— 1970 年代日本の市民運動における持続と深化の軌跡 ——

安藤 丈将\*

#### はじめに

日本の社会運動にとっての 1970 年代は、その後続く長い苦難の道のりの出発点として位置づけられる場合が多い。占領期から日本の社会運動の中軸を担ってきた「戦後革新勢力」は、75 年の「スト権スト」の敗北を境にして、急速に解体へと向かっていった<sup>(1)</sup>。他方で 60 年代後半に戦後革新勢力の枠を破って登場し、青年を中心に広範な支持を獲得していた日本版「新しい社会運動」も、70 年代に入ると、そのエネルギーを収縮させていった。特に学生運動では、この時期に組織内部への暴力を契機にして、内部に停滞感が蔓延し、組織が次々と瓦解し、参加者は持続的なコミットを断念し、運動から離脱していった。

こうした状況の裏面で、運動で獲得した思想を持続的に実践する試みも、決して多数とはいえないものの、着実に広がっていた。同時代人による次の報告からは、青年たちが全国に四散し、様々な運動にコミットしていったことがうかがえる。「全共闘派は、それぞれ、学校の外に自分の問題を見つけていった。むろん大学に残って、その内側に『反大学』を育てよう、そうではなくとも教育のあり方の変革にこだわろうとした人たちもいたにはいたが、全体からみれば、全共闘『派』は個人で、またグループで、自分の問題を見つけて四散していった。四散したから『挫折』したのではない。『挫折』などというのは、なにかの幻想にこだわり、言葉によって世界のすべてを見たところと錯覚した者が、行動の結果と幻想のギャップに気

づいた時に生ずることだ。……全共闘派は四散したが、それが彼らの『理論』の始まりだった。差別された人たちとどうつきあえるかをつきつめ、実際にそのように関係を結び、これまで自分が結んできた関係の質を変えていく過程が、全共闘派の差別批判であり、民主主義論であり、組織論だった。反公害・反開発の住民運動を見出し、それに関わり、学び、自分の生活をもでるところから環境破壊の度合いの低いものへと転換し、よりエコロジ的なライフスタイルを展望していくことが全共闘派の環境論であり、工業批判論にほかならなかった<sup>(2)</sup>。」70 年代の社会運動の「挫折」や「後退」を論じる前に、そもそも「68 年」の運動<sup>(3)</sup>の主たる関心が、組織の継続にはなかったことを思い起す必要があるであろう。その運動が目的としたのは、自己の管理された日常生活を批判する思想と行動を、いかにして深化させるかにあった。したがって、巨大なエネルギーの消失や組織の崩壊といった表層的な運動の後退の後に、担い手たちがそこで形成された思想をどう持続的に実践したかは、日本の「68 年」の運動の射程を見定めるうえで重要な課題と言える。

したがって、本稿が目的としているのは、「68 年」の運動の思想が分散し定着する軌跡をたどることである。だが運動の軌跡を見定めるのは、決して容易な作業ではない。なぜなら支配的な言説は、蓄積され深化された運動の思想の一切が失われたように語るからである。そして抵抗を存在しなかったように語ることは、それ自体、高度な政治的行為である。特に「68 年」のような巨大な抵抗には、その意味づけをめぐって強い政治的磁力が働いてきたし、現在も働いている。マスメディアを通して再生産されているのは、安田講堂を

\* 早稲田大学政治経済学術院助手

ピークとし、浅間山荘を最後に消え去るつかのまの物語である。運動の軌跡をたどることは、この物語からは見えない「地下水」を汲みあげることである。明治時代の民権思想の軌跡を掘り起こした色川大吉は、次のように言っている。「幾多の欠陥をふくみながらも人民が達成した歴史的成果を、地下水として汲みあげ、内発的な思想創造としてとらえ直す仕事も遂行されなくてはならない<sup>(4)</sup>。」本稿で私は、この色川の言葉を念頭におきながら、考察を進めていきたいと考えている。

ここまでの議論を踏まえたうえで、本稿の課題を以下のように設定しよう。私の以前の研究が明らかにしたように、「68年」の運動のエネルギーが収縮していくなかで、参加者は運動の主体形成の論理を忠実に実践した結果、皮肉にもその運動の継続が困難になったことに困惑した<sup>(5)</sup>。こうした困惑を経由した70年代の運動参加者たちは、「68年」に萌芽として出された問題提起を持続的に実践するための知恵をめぐらせるようになった。私が以下で論じる「68年」の運動の経験者を集めて実践された学習運動は、こうした知恵の一つであった。さらに、高度経済成長のもとで生活の危機にさらされる地域住民の運動と連携を深める動きも、学習運動から生まれた運動を持続させるために練られた方法であった。これらの動きは「68年」の主体形成の論理をどのように深化させ、そこで出ていた問題点をいかにして克服しようとしたのか、これが本稿の第1の課題である。

このような運動の軌跡のさらなる延長線上に、アジアの人びととのつながりを深める動きが現れた。日本の高度成長によって生活を脅かされた対象には、国内の住民だけではなくアジアの人びとも含まれていたことを、運動が学習したからである。そこで私がもう1つの課題として設定したいのは、70年代日本の市民運動がアジアをどう捉え、いかなるつながりを形成しようとしたかを示すことである<sup>(6)</sup>。

現在の日本の政財界にも、アジアへの関心が高まっている。そこではアジアは、主として「効率的で成熟した広域市場経済圏」(経済財政諮問会議「グローバル経済戦略」)と見られている。アジアは貿易や投資などの経済活動のパートナーとして再発見された。アジア大に FTA (自由貿易協定) や EPA (経済提携協定) が張りめぐらさ

れ、商品としてのモノと労働力としてのヒトがアジア中を自由に往来するというのが、支配的なアジア論の理想である。このような自由貿易圏としてのアジア論においても、貧困や暴力の危機にさらされる人びとについての言及がないわけではない。ただし生活の危機を解決する方法として常に提唱されるのは、「開発」である。近年の研究成果が示すように、戦後の国際関係のなかで定着していった「開発」という概念は、「低開発という不面目な状態」にある他者(この場合はアジア)の生き方や考え方に改造を強いる思想を基礎にしていた<sup>(7)</sup>。その意味で開発思想は、「他者変革の思想」と位置づけることができよう。

対照的に「68年」の問題提起を継承した市民運動の思想は、他者ではなく自己を変えるためのきっかけとしてアジアを位置づけていた。そこではアジアは、自己変革の準拠点としての位置づけを与えられたのである。したがって本稿の2つ目の課題を別なかたちで言い換えるとすれば、1970年代の市民運動のアジア認識を通して、現在の日本で支配的なアジアへのまなざしを再検討することである。

## 1. 「シコシコやっぺいこう」

1970年代の前半までに日本の市民運動のエネルギーは、急速に弱まっていった。運動衰退の大きな原因の一つとして考えられるのは、運動内部で凄惨な内ゲバ事件が繰り返されたことであった。特に72年の連合赤軍・浅間山荘事件は、マスメディアのセンセーショナルな報道を通して広く知られ、多くの運動参加者に絶望感を与えた。60年代後半から学生運動の報道を続けてきた高木正幸は、連合赤軍事件直後に学生の間で広まった動揺をこう述べている。「『あれは全部ほんとな。おれ、どうしても信じられないよ。』大学でシコシコと活動をつづけるあるセクトのその学生は、いつもと違った打沈んだ声でそういったまま、しばらく絶句して、だまって電話を切った。だれもがまさかと思った、連合赤軍という小集団の異常な事件が、警察側からの情報のままに大量に報道され、連休にマイカーに子ども連れで、死体発掘

現場ヘドライブに行くものまで現れるという、それこそ異常な、日本をおおった集団ヒステリー状態のなかで、もっとも深刻にこの事件を受けとめたのは、過去、あるいは現在、反体制運動にかかわりをもつ、活動家たちだったと思う<sup>(8)</sup>。」

上の報告にうかがえるように、1960年代後半にピークに達した管理社会に対する抗議運動に加わったほとんどの人たちは、運動の内部暴力が犠牲者を生んだことに驚きを隠せなかった。そしてかれらの多くは、内ゲバ事件の悲劇を他人事として片づけることができなかった。なぜならそれは、日常生活の隅々を管理する社会のあり方に対抗して、自己の意識や行為の徹底的な変革に挑戦する運動がしばしば陥ってしまう罠に感じられたからである。内ゲバが自分たちの運動の論理を延長した先にあるのではないかという懸念は、明示的に言葉にされることは少なかったかもしれないが、運動のなかで漠然と認識されるようになったと考えられる。運動ジャーナリストの高木正幸は、先に引用したのは別の記事で、社会運動の出版物やパンフの取扱店、神田のウニタ書舗で、内ゲバがあった日には、店に来る学生数がグンと減るという報告をしている。高木は続けて、学生たちが本や機関誌を見る気にすらないことに、その内に抱えた絶望感が現れているのではないかと分析している<sup>(9)</sup>。

以上の過程を経て、閉塞感に悩まされた多くの青年が運動から離脱していった。たとえば日大では、闘争後に中退してそれぞれの道を歩み出した学生は、数千人から一万人以上にも及ぶと言われていた<sup>(10)</sup>。かれらの多くは、苦悩を経て悶々とした思いを抱えたまま、それぞれの日常生活に復帰したと推察される。確かに、同じように巨大な大衆運動であった60年安保闘争当時も、運動のエネルギーが急速に収縮した後の参加者の失望は大きかったかもしれない。だが60年安保闘争の支配的な運動の思想は、政策（新日米安保条約）の変更を主たるターゲットにしていた。この思想では、公的空間＝制度政治の変革が挫折した後でも、参加者たちは私的空間＝日常生活という避難所に逃れることができた。他方で「68年」の運動は、日常性、すなわち自らの生活の意識や行為の変革を目的に定めていたので、日常に戻るということは、自らが一度否定した世界に復帰する

ことを意味した。1960年代後半以降に市民運動から撤退することが、その参加者の内面に過去の運動とは異なる傷を残したのは、このような点に理由があるように思われる。こうして公私の分離を拒否する運動の論理によって、参加者は自らの退路を断ってしまうことになった。たとえば、60年代後半の学生運動の熱心な運動参加者たちにとって、大学という制度の欺瞞性を徹底的に暴露した後に、留年や大学院進学のようなかたちで学校に残るというのは、躊躇を伴う選択であった。

以上のような運動のエネルギーが失われた後の閉塞感は、学生運動の当事者のみならず、青年全体に蔓延したと推察される。こうした推察の論拠となるのは、1972年と77年の「世界青年意識調査」の結果である<sup>(11)</sup>。この調査は、日本、アメリカ、西ドイツ、イギリス、フランス、スイス、スウェーデン、オーストラリア、インド、ブラジル、フィリピンの11カ国に在住する18～24歳を対象としたアンケートである。アンケート中の社会に対する満足度の4択（満足、やや満足、やや不満、不満）に、やや不満、不満を選んだ日本の青年は、72年で73.5%（1位）、77年で57%（フランスに次いで2位）にも及び、各国比較で最も高い割合に達した。さらに注目すべきは、「社会に不満を持ちながら積極的行動をとらない理由」という問いに対する日本の青年の答えである。77年調査で日本の青年の約3分の2は、「個人の力では及ばない」を選んでいる。他には「ふさわしい人がやればよい」や「他にもっと大切なことがある」といった選択肢が含まれていて、他国では回答が分散していたにもかかわらず、日本の青年の場合は「個人の力では及ばない」に回答が集中しており、この点に特徴が出ている<sup>(12)</sup>。以上のように「世界青年意識調査」からは、「68年」の運動のエネルギーが衰退した後を生きた70年代日本の青年が、社会を変える実践に対して感じた絶望や失望をうかがうことができる。こうした絶望や失望の感情の形成に、相次ぐ内ゲバ事件が果たした役割は、決して小さくなかったと考えられる。

青年全体に閉塞感が蔓延する状況で、「シコシコやっついこう」という言葉が広まった。この言葉には、閉塞する現状を一挙に打破しようとするのではなく、一切をあきらめて運動から手を引くのではなく、自分の身近な場所でできる活動を急



がず休まず続けようという意志が込められていた。1960年代後半に東大で学生運動に加わった後、大学を中退して山谷で日雇い労働者になったT君は、こう言っている。「現段階で大状況にかかわっていても展望はひらけない。ぼくとしては山谷という小状況に固執したい。そこでいまぼくが考えているのは、一人前の日雇い労働者になることに徹すること。山谷に骨を埋めること<sup>(13)</sup>。」続けてT君は、山谷で運動するうえでの具体的な注意や困難を述べ、「小状況」へのこだわりから生まれた着実な成果をうかがわせている。他方でT君の発言からは、「68年」の運動参加者が抱いていた、既成の社会構造を一挙に変革することへの期待の後退という側面を読みとることができる。確かにこの期待は現実の力関係を的確に反映したものではなかったかもしれない。しかし幻想に近い期待は、運動の動員をうながす場合がしばしばある。60年代後半の動員を支えたこうした期待が急速に消失しつつあることを、T君の発言は示していた。

「世界青年意識調査」の結果が示すように、構造変革への期待に代わって運動参加者の間に広まったのは、「シラケと若年寄」であった。多くの青年は社会への不満を集散的に表現するという行動を断念するようになった。大きな政治的前進が困難な状況下に置かれた運動参加者たちは、そうした前進を最初からあきらめることで、ありうる敗北や失意の痛手を回避しようとした。運動の後退状況に直面するなかで、「68年」以降に蓄積された運動の経験は、断絶の危機にさらされることとなった。日大全共闘のリーダーであった田村正敏は、この状況のなかで次のように述べている。「何度も言う。私の視点は六八年にある。この中から自分の語ったこと、したこと、関係したこと、失敗したことを多くの人々と見つめることを私は希望している。記憶を整理しはじめることを要求する。記憶は風化する。それは個々人の感性の内部にとどまることは不可能だし、そうさせてはならない。それが愉快なものであれ不愉快なものであれ、だ。私たちはなるべく、合理化が始まらないうちに、経験を自分たちの生活の言葉にし、外在化させ、他の経験と闘争させるべきではないか。内からの努力を。沈黙することは、現状を認めることでしかないのだから<sup>(14)</sup>。」ここから読みとれ

る「68年」の経験の消失に対する危惧から、1970年代の市民運動が直面した状況の深刻さをうかがうことができよう。

この危機の到来は、運動をいかにして持続していくかをめぐる議論を巻き起こすことになった。たとえば小田実<sup>(15)</sup>は、運動の内ゲバが目立ち始め、そのエネルギーが消失に向かっていった1971年に、次のように述べている。「私がいつもふしぎに思うのは、いわば参加の視点から書かれた運動論はあまたあっても、参加の継続という視点から書かれた運動論がないことである。それは、たぶん、運動論というようなものは、運動の前衛とか中心にいる、奇妙なことばをあえて使って言えば、『えらい人』の視点から書かれている、いや、彼ら自身が書いているからなのだろう。ここで言う『えらい人』とは、世間的な意味での『えらい人』というのではなくて、たとえば、運動の前衛に立つほどの力量と識見と勇気と献身をもった人間というほどの意味だが、彼らにとって、参加の継続は、あまりにも自明なことであるのにちがいない。しかし、運動の中心ではなくてはし近くにいる、『えらい人』ほどの力量と識見と勇気と献身をもたない人間の場合はどうなのか。『えらい人』が『生きつづける』場はまさに運動のなかにおいてなのだが、かれらの場合はそうではなくて、いや、自分でもそうであるのかそうでないのかよく判らなくて、判らないままで『生きつづける』——その彼らにとって、参加の継続ほど大きな問題はないように私は思う。まして、『ベ平連』の運動のように、はじめから『えらい人』がいないことを前提として運動がくみだてられている場合、前衛も後衛もなく、誰もが中心にいて同時にはしにいるという運動の場合、これは運動の、いや、運動に参加している人間ひとりひとりの死活の問題となる<sup>(16)</sup>。」

小田によれば、社会運動には2種類のタイプの人間が含まれている。1つは、例外的な力量と意志を持ち合わせ、どんな厳しい状況でも運動を続けることのできる少数の前衛である。もう1つのタイプは、いつも挫折の危険と隣りあわせて運動に参加している多数者である。1960年代後半までの運動が急速に力を伸ばしていく時期には、「運動を続ける」方法が多く論じられることは少なかった。すなわちそれは、この時期までの運動

論が強い意志を持ち合せた少数者を対象としたものであったことを示している。だが70年代の後退状況下で求められたのは、しばしば挫けそうになる多数者が活動を持続するための運動論であった。これが「参加」ではなく「継続」の視点からの運動論が多く語られるようになった理由である。

小田と同じくベ平連の活動に加わっていた井上澄夫は、こう言っている。『『生きかたの戦略』ということばが、最近ぼくのまわりでしきりといわれるようになった。これからどうやって生きていくかということだ。その基本はもちろん、どうやって暮らしていくかということであり、いさかまわりくどくいえば、そのまた基本は、どうやって、つまりナニをして飯を食っていくか、ということだ。それはもちろん、今、すでにある種の定職についている人の場合にも大問題で、この場合、オレは今いかにして飯を食っているのか、こんな飯の食いかた、そしてそれにのっかった暮らししかたでいいのか、もっと別のやりかた、つまり、もっと別の『生きかたの戦略』はないのか。そういう「戦略」にかなうように、自分の暮らしを含めた生き方を、少しずつずらしていくことはできないものかということだ<sup>⑩</sup>。』かれが言うところの「生きかたの戦略」は、「68年」の運動から生まれた日常性を自己変革する思想の一つの表現形態であることと見ることができる。すなわちその戦略は、日常の一側面である「飯の食いかた」、すなわち自分の仕事を見直すことから、社会のあり方の問い直しをする実践と言い換えられよう。

続けて井上は、1970年代初頭の運動の後退状況を踏まえて、日常性の自己変革の実践が直面している挫折の危機に言及する。「実際権力とのたたかいで一番こわいのは自分自身で、あんまり勇ましくやればポッキリ折れてしまうし、押しまわされているときには、自分の中にどこかで歯止めを打っておかなければ、どこまで後退するかわからない。ハッと気がついたら向こう側にまわっていたというようなことにもなりかねない。だから、ポッキリ折れてしまわないように、またズルズルと後退しないように抵抗していく、目に見えないつばぜりあいを持続するというのは並大抵のことではない、と思うのです<sup>⑪</sup>。」運動の持続的な実践が深刻な危機に瀕していることを、この言葉から見て取れる。小田が言うように、「個人の自発

性にもとづく反戦運動は、義務感や使命感だけでは続かない。」それゆえに「ポッキリ折れてしまわないように、またズルズルと後退しないように抵抗する」には、どのようなことに注意をすればよいのか。これが70年代に運動のなかで新たに生まれた問いである。

こうして様々な市民運動の場で、運動の継続に関する方法論が語られるようになる。ここで小田は、ベ平連の参加者たちに向けて、自らの主張を伝えようとしている。しかし運動の継続は、ベ平連だけでなく、後退の危機にあった他の運動組織にとって共通の課題であった。そして「前衛も後衛もな」く、「誰もが中心にいて同時にはしにいて」、「個人の自発性」のみを活力とする組織とは、学生や青年労働者を主体とする「68年」の諸運動がめざしたものであった。それだからこそ、日常性の自己変革の実践をどう持続するかという課題は、運動の後退という経験を共有した市民運動のなかである広がりをもって迎えられた。ここでの「運動の持続」は、組織の防衛を意味しているのではない。「68年」の市民運動のエネルギーは、組織的な動員ではなく、個人の自発的な参加を基礎にして高揚した。したがって後退期にも、継続すべき対象は、運動組織ではなく、個々の参加者が積み重ねた日常性の自己変革の実践であると考えられた。

バリケードという非日常的な空間から抜け出た後、どのように運動の思想を実践し続けることができるのか、これが1970年代に運動の後退状況から新しく生まれた問いであった。人びとが運動を継続していく方法論をもっとも明瞭な言葉で語った一人として、小田実の名前を挙げることができる。72年に出版された『世直しの倫理と論理』では、この問いに対するかれの回答を見ることができる。冒頭で小田は、本書が「革命家」を自称する人たちではなく、人生に日々思い悩む「ふつうの人間、タダの人」に向けられていると述べている<sup>⑫</sup>。『世直しの倫理と論理』は、平均的な人間にとっての「世直し」、すなわち社会運動のテキストであると言う。

小田によれば、人間の「くらし」には、どれも欠かすことのできない3つの側面がある<sup>⑬</sup>。1つは感じ、考え、笑い、泣くという、生き物としての人間の性質に結びついた「いのち」である。2

つ目は世の中とかかわるがゆえに、「くらし」に公的性格を付与する「しごと」である。3つ目はこれらの2側面とは別な「あそび」の領域である。以上の3つの側面には、それぞれに固有な論理と倫理がある。そして個々の論理を統御する原理は、それぞれのなかにはない。たとえば「あそび」の自由な活動は、すべての人びとの心を豊かにするのに不可欠だが、「あそび」だけの生活ではすぐに身を費やしてしまうだろう<sup>㉑</sup>。したがって「くらし」は、3つの側面のあやういバランスの上に成立している。

続けて小田は、3つのバランスがもろく崩れやすいものである、と警告をしている。学生活動家たちは、このバランスを欠いていた。かれらには「しごと」、すなわち公的空間へのコミットの側面に大きく傾斜して、「いのち」と「あそび」の側面が欠如していると指摘した。小田はこう言っている。「自分の『いのち』『あそび』をないがしろにする人間には、他人のそれらの大事さがけんがわからない。そこには偽善が顔を出す。おれはこれだけ革命のために、このたたかいのために『あそび』を捨てているのだぞ、死ぬ覚悟でいるのだぞ、しかるにお前は——ということになって、相手がしょうがないコシヌケの日和見主義者、修正主義者ということに自動的になる。あげくのはて、決意表明のエスカレーションごっこです<sup>㉒</sup>。」「しごと」への過度な傾斜は、運動から「あそび」の持っている自由な精神を奪い、運動仲間への寛容な姿勢をなくし、内部での衝突や暴力につながったとする。こうした学生活動家のバランスの欠如した生活をもっとも厳しく告発したのは、それ以降にウーマンリブへ向かう活動家であった<sup>㉓</sup>。「68年」以降に彼女たちは、食事の準備やトイレ掃除といった生活の基本作業を女性にゆだねる男性たちの運動には、何か根本的な欠陥があるのではないか、と考えるようになった。

学生運動家に対するこうした疑念が生まれてきたのは、「くらし」と運動が切り離せない関係を結ぶようになったからである。「68年」の以前に「くらし」は運動の外側にあったが、1970年代には「くらし」抜きに運動を語ることはできなくなった。こうした「くらし」と運動との深い結びつきは、実は60年代後半の学生運動の参加者自身が「日常性の変革」というスローガンで問題提起

したことをきっかけに形成された。「68年」の運動は、自己の生活の意識や行為を知らないうちに管理する力に「日常性」という名前を与え、これを新たな政治空間として切り開いた。だが青年たちは、日常性のイメージを具体的に捉えることなく、漠然としたまま強引に運動へとひきつけた。60年代後半にベトナム反戦運動に参加した青年である室謙二は、70年代前半に自分たちの運動の問題点を次のように語っている。「全共闘運動の時に、個人的な自己否定みたいなことから一挙にパーッと上って、産学協同とか日本帝国主義とかね、日常のレベルから一挙に高度に抽象的なレベルへすこし強引に結びつけた。アンのないモナカのような図式のなかでぼくたち育ったような感じがするわけだ<sup>㉔</sup>。」室が指摘するように、「68年」の運動は、個人の日常生活の領域からスタートしながらもそこを即座に飛び越えて、やや拙速にその領域を制度や体制に結びつけた。結果として青年たちの運動は、生活感覚を欠いたいびつなものになってしまった。今後が続いていく運動は、これまでに積み上げた学習の成果を無視することはできないであろうから、「68年」の運動のなかで発見された自己の日常性の変革は、避けて通れないテーマであり続けるはずである。だが日常生活の諸側面のバランスに注意を払うことなしには、「くらし即運動」は決して持続しないことも同時に認識された。

そもそも自己の日常性の変革運動は、「くらし」の具体的な把握を困難にすると同時に、その複数の側面の均衡を奪いがちな、大衆社会化状況のもとで出現した<sup>㉕</sup>。高度成長期の社会運動が告発したように、この時期に大衆社会化状況が急速に進んだ結果として、「くらし」の内実が大きく変貌することになった。すなわち、「感じ、考え、笑い、泣く」という各人に固有な感情である「いのち」は、管理され、自らの意志から切り離される。そして「あそび」は、大量生産された商品の消費に限定される。たとえばこの時期の反戦平和運動は、マスメディアによる「いのち」のコントロールから抜け出すことを課題としていた。多くの日本人にとってベトナム戦争は、メディアを通してしか知ることのできない「対岸の火事」とされ、人びとの戦争に対する感覚は、テレビや新聞から流れてくる情報に左右された<sup>㉖</sup>。それだからこそ



運動は、戦争のリアリティを獲得し、自らの感情を取り戻すことをめざしたのであった。

こうして1960年代後半の市民運動は、「くらし」のリアリティの喪失を強いる社会のなかで、それをどのように回復するかを考えるようになった。先に引用した室謙二のたとえを使って言い換えるならば、今は空っぽで中身のない「モナカ」をいかにして「アン」で埋めるか。「くらし即運動」を持続的に実践するうえで、「くらし」をその内部の緊張をそのままに具体的に把握することが、課題として意識されるようになった。

## 2. 学習運動から開発主義の亀裂の現場へ

「68年」の学生運動は、バリケードで囲い込んだキャンパス内に反大学、批判大学、自主講座など、既存の学校制度とは一線を画した独創的な学習活動を生み出した。バリケードが壊れ、多くの青年たちが運動から離れていった1970年代には、「学習運動」と名指されるべき諸実践がキャンパスの外にまで広がった。そこで「68年」当時の学生運動や反戦運動の参加者たちが、自分と社会にとって価値のある学習を仲間とともに重ね、学習のための学習ではない、あるいは学歴社会を勝ち抜くためでもない、社会運動としての学習をめざした。60年代後半の学生運動経験者の一人は、こう言っている。「自主講座運動は現行の大学制度の中に運動を練り込み、運動の論理を制度内部に貫徹し、実体化して存在している制度を機能化させ組み換えていくことを目指したものである。それだけでなく制度と運動の関係をぎりぎりの所まで持っていくことで、六八～六九年の闘争のなかで出されたさまざまな問題と未成の論理を、現在ここで再度実感をもって引き継いで考えようとするものである<sup>90)</sup>。」この言葉に表されているように、学習運動は「68年」には十分に深められることないまま終わった問題提起を引き受けていくとしたのである。

1970年代に各地で生まれた数多の学習運動のうち、2つを例として取り上げよう。1つは71年春、東京高田馬場の1DKの貸与事務所を拠点とした「寺小屋」である。寺小屋はSDS（社会

主義ドイツ学生同盟）メンバーのドイツ人留学生による「批判大学」の提案をきっかけにして生まれた。この提案を受けて学生運動の経験者たちは、江戸時代の庶民の教育機関である「寺子屋」と「掘立小屋」を組み合わせ、「寺小屋」という名称をつけ、語学講座を始めた<sup>91)</sup>。もう1つの学習運動は、「自主講座」である。これは東大闘争の後に開かれた工学部の助手会主催のシンポが基盤となって、70年10月に東大の教室でスタートした。都市工学の助手であった宇井純が定期的に公害問題について講義するようになった。「68年」の運動から生まれた2つの学習運動は、同時代の問題提起を的確に表現し、多数の参加者を集めた。

初期の運営の担い手や参加者に学生運動の経験者が多く含まれていることからわかるように、これらの学習運動は、大学闘争のやり直しという側面が色濃かった。学生運動で壁にぶつかったセクト、ノンセクトの学生が混在していた。宇井は自主講座を始めた当時の状況をこう語っている。「この講座を開きました最大の理由は、このままでいったら自分がダメになるということであります。自分がダメになるだけでなく、ここで勉強している学生も、あるいは、東大をめざして受験勉強を一生懸命やっている青年たちも、日々ダメになっていく。このダメになっていくのをほっておくわけにはいかんのではないか。また、東大闘争のなかで職を失った人もあれば、怪我をした人もあり、二度と学校へ戻らなかった学生もたくさんおります。そういう人たちの傷ついたその作業を、おくれればせながら、もう一度最初からやろうというのが動機であります。この東京大学を頂点とする日本の大学を徹底的に掘りさげて批判し、そして解体という作業——いままでも、いろいろな人たちによって試みられた——を私たちだけでなく、いろいろな場で時間をかけてやっていこうというわけであります<sup>92)</sup>。」この言葉から、学生運動で深い傷を受けた参加者の間に失望から立ち上がって運動で生まれた問いかけを考え続けようとする動きが生まれたことを確認できる。このように学習運動が求められたのは、運動の巨大なエネルギーが収縮した後、残された苦悩や失望を共有し、これまでの経験を整理して、新たな活動に向かうためであった。

いかなる学問や知識が、人びとにとって価値が

あるのか、これが「68年」から継承された1つ目の問いである。自主講座の「公害原論」の開講のことばでは、「立身出世のために役立たない学問、そして生きるために必要な学問<sup>(9)</sup>」が提唱された。他方でこれまでの学問と科学技術が、企業の利潤や学生の立身出世にしか役立たなかった点も強調されていた。もう1つの問いとは、教師と学生との間の序列関係をどう変えるかというものである。これは1つ目の問いと密接に関係している。「68年」の運動は、立身出世のための知識を所有すればするほど、高い権威を持つようになる社会のしくみを告発した。こうした権威的な関係のシンボルと見なされたからこそ、大学が運動から攻撃されたのであった。これらの問いは、寺小屋にとっても大きなテーマとされた。「野の学」というスローガンは、企業利潤と立身出世のための学問とは異なる、もう1つの可能性を追求するという運動の志を示している。さらに、講師と学生とが序列的な関係にならないように、教室では机、椅子の配置の仕方にも留意した。大学の教室では教壇と学生用の机は相対して配置され、教える立場と教えられる立場は固定されている。これに対して寺小屋では、すべての参加者は1つの同じテーブルを囲む。そして教える者がある時には教えられ、教えられる者が別な時には教えられる関係を構成する<sup>(10)</sup>。

2つの学習運動の資料からは、事務作業に関する議論の積み重ねを確認できる。これは「68年」の運動とは異なる、学習運動に固有な性格であると言える。先に言及したように、事務のような運動を持続的に実践していくうえでの基礎作業は、特に学生活動家が無視ないしは軽視しがちであったからである。設立当初の寺小屋の会計は、1名の事務局長に完全に任せりの状態であった。しかし1974～75年に運営のルーズさから財政が危機に瀕するという経験を経て、事務作業に関して頻繁に議論をするようになった<sup>(11)</sup>。そして財政危機が生じたのは、お金だけではなく、組織の運営の問題であると考え、合議的な運営のしくみを整備するようになった。財政危機の時期から運営委員長を務めた沢井啓一は、この時期のことをこう振り返っている。「僕が運営委員長になったときに、矢掛さんが少し事務局を離れるような状態でしたから、寺小屋の運営のなかで、日常の事務、

たとえば、講座の連絡とか、あるいは、掃除の問題だとか、非常にこまごました問題が、いかに大切か、それがなければ決して週一回集まり、討議することも出来ない、ただ単に言葉は悪いですけど観念の遊びみたいな、そういうようなものではないという風に思いました。だいたい会員の運営委員が増えてきましたんでね。そういう人達がみんな解ってきたと思う。それから、評議員だとか、雑誌の編集をすることを通して、多くの人達が解ってきた。ここ五年ぐらい、寺小屋の運営面での進歩はあるのではないかと思います<sup>(12)</sup>。」語学と思想の複数の講座から構成されていた寺小屋では、この出来事を契機に各講座の1名の委員からなる評議委員会を結成した。そしてここで雑誌編集から財政、さらには掃除などの運営に必要な業務について議論し合った。

自主講座では実行委員会を結成して、ここで事務に関して議論した。毎週数多くの聴講者を集めて定期的に雑誌や報告書を出すには、演説や執筆といった目立つ仕事だけではなく、講座の録音、テープ起こし、印刷、講師の手配といった地味な雑務が不可欠である。運営委員会の構成員たちは、運動を通じてこのことを確認した<sup>(13)</sup>。1960年代後半に台頭した動員ではなく参加者の自発性からなる運動で、事務のような下支え作業を持続的に担ってくれるボランティア探しは、常に悩みの種であった。それゆえに学習運動の事務作業に関する議論のような、人びとのやる気をつなぎ合わせ、仕事を分け合う作業は、参加者の自発性から構成される運動を継続するうえで、欠かせない課題であることが認識された。

このように過去の運動からの飛躍の要素をはらみつつも、学習運動が「68年」の運動の継承であると言えるのは、参加者たちの主たる関心が自己の日常生活を変革する主体形成に置かれていたからである。たとえば寺小屋の運営委員長を務めたことのある一人の参加者は、こう言っている。「外国語であれ、技術であれ、思想であれ、まず第一に問われるのはそれらと出会う主体であるはずであり、この主体のありようを欠落させるかぎり、外国語は単なる栄達のための手段となり、技術や思想は単なる知識へと解体されるに過ぎないことに。……このような主体にまつわる問題こそは、権力と対抗できうる空間を失っている私たち



にとって、あるいは対抗できうる空間を戦略的に見出しえない私たちにとって、まず問うておかなければならない問題ではないのか。かっこいい話ではなく、どうしようもない自己の主体を構築していくためのさらし場ではないか。だからこそ、思想的水準でいえば、全共斗運動の『自己否定』の側面を、否定すべき自己をさらすことによって主体を構築していくという、あの知識人運動をぎりぎり引き受けていることにほかならない<sup>(34)</sup>。」ここでかれは、寺小屋の学習運動の目的が外国語や知識の習得だけではなく、自己変革の主体構築にある点を強調している。したがって、寺小屋での学習は、「どうしようもない自己の主体を構築していくためのさらし場」として、主体形成をうながす触媒の役割を果たしていた。

自主講座運動の参加者にも、こうした主体構築への関心を確認することができる。特にその機関誌が担っていた役割は、興味深いものがある。自主講座の運営委員である安川栄は、自主出版の雑誌について次のように語っている。「若い人が拙い文章で一所懸命書いて、たとえ社会的影響力は持っていないかもしれないけど、少なくとも書いた人間が変わる、自主講座というのはそういう場だと僕は思っている<sup>(35)</sup>。」かれによれば、講座参加者は文筆家でもなければ研究者でもないのに、機関誌に書かれる文章は、決して洗練されているとは言えないものの、たとえそれが稚拙であっても、文章を書く作業は、自分をそのまま表現し、見つめなおしのきっかけになる。安川が指摘するように、参加者にとって機関誌に文章を書くというのは、自己の日常性をチェックする行為の一環であった。

1960年代後半からの経験が示していたのは、こうした主体形成の実践が、変革すべき日常生活を抽象的に把握した場合には、観念的な独りよがりになってしまう危険と隣り合わせである、ということだった。学習運動の自己変革の実践が多様な他者のまなざしのなかに埋め込まれていたのは、独りよがりの主体形成の危険を防止するためであった。そしてこれを可能にしたのは、運動構成員の職業や性別や年齢の幅広さであった。たとえば77年度の寺小屋は、年齢20～60代まで、学生、会社員、公務員、教師、医師、アルバイトといった様々な職業の受講生130名から構成されていた

<sup>(36)</sup>。自主講座運動も講義の場所こそ東大であったが、受講者は東大生の枠をはるかに超えていた。特に講座の運営を担う実行委員会は、多くの学外者を含み、講座の独創的な企画を支えていた<sup>(37)</sup>。こうして運動参加者の自己変革の実践は、様々な運動構成員たちのまなざしにさらされ、それが個人的な思い込みに走っていないかどうかは、かれらの経験から判断されることになった。

以上のように1970年代の運動の後退状況下に「68年」の実践の成果を継承しようとした学習運動は、70年代後半から80年代にかけて分岐を遂げるようになった。一方は大学のカリキュラムの一講座に組み込まれたり、カルチャーセンターになったりして、運動としての側面を失っていった<sup>(38)</sup>。寺小屋でも、受講者数と講座数も増え、各講座の学習内容が次第に高度化していくなかで、講座間のコミュニケーションの機会が減少し、各々の講座が「タコツボ化」する危険に直面していた<sup>(39)</sup>。このことは、個別の学問領域の専門性が深化するとともに、複数の学問間の横の連携がなくなっていくという皮肉を示している。

分岐した学習運動のもう一方は、青年を中心に全国に散らばって、着実に運動を続ける流れであった<sup>(40)</sup>。青年たちが学習運動から各地へ四散していった時期、急速な高度成長下で生活の脅威にさらされている人びとの「住民運動<sup>(41)</sup>」が全国に広がっていた。高度成長期の日本では、「開発主義(developmentalism)」の思想が支配的なイデオロギーとして浸透していた。開発主義とは、GNPで換算される経済成長、そして国民の物質的な満足を実現すべく、国家が物的・人的な資源の集中動員と管理を推し進める思想である<sup>(42)</sup>。この思想の理想では、低開発とされる地域は、次のプロセスで発展を遂げると想定されていた<sup>(43)</sup>。まず中央政府が低開発地域の産業基盤の整備に公的資金を集中投下する。次に地域の自治体が重化学工業を誘致する。これに伴って地域の関連産業の需要が増大して、その産業は拡大し始める。当該産業の就労者が増加し、現金収入を地域で消費する。結局、地域全体に経済的な波及効果が及ぶことになる。

これまで高度成長期日本は、「開発国家(developmental state)」の成功モデルとして、比較政治学者や開発経済学者の注目を集めてきた。

しかしながら実際には、上述のような開発主義の理想では見落とされていた、その否定的な効果が無視できないほど顕在化していた。まず重化学工業の誘致とともに、地域に産業公害や災害が広がるようになった。そして新たにやって来た大企業は、地場産業を圧迫して崩壊させ、それまで地場産業に従事していた人びとを流民にした（このような過程をたどった地域の典型として水俣を挙げることができる）。生活基盤の崩壊とともに地方から人間が流失し、東京に流れた。結局、過疎と過密がますます深刻化することとなった。公害や災害などの成長に伴う社会的亀裂が露わになると同時に、全国各地で生活の危機に瀕した人びとが住民運動の場で開発政治に抗議するようになった。

学習運動の参加者たちが地域に向かったのは、こうした状況のもとにおいてであった。各地の住民運動は、それぞれの場でそれぞれの課題と対峙していた。したがって学習運動の参加者たちも、水俣、三里塚、山谷、沖縄、他にも全国の無名の工場、農村、コミュンなど、様々な現場に向かうことになった。たとえば自主講座内では、沖縄や志布志など個別の課題を専門にしたグループが生まれ、活動が多岐に渡るようになった。このように各地の様々な日常生活を過ごす人びととの出会いは、運動内部の日常性のイメージを豊かにした。1960年代後半の学生運動が想定していた日常は、主に消費文化の発達した都市生活を指していた。しかしながら、学習運動家たちが訪問した各地域では、これとは異なる生活スタイルで暮らす人びとが少なくなかった。たとえば先の小田の『世直しの倫理と論理』は、「68年」以後の運動課題を深化させようとしていたものの、そこでイメージされている主体像は、60年代後半の運動と同じく、伝統的な共同体から切断された都市住民に限定されていると批判された<sup>(4)</sup>。こうした批判は、運動内部での日常性のイメージが複数化したことを示している。学習運動の参加者たちが現場でたたかう主体の幅広さを、その幅広さのままに捉えるという課題に直面していたからである。

各地に散らばった青年たちは、公害のような生活の危機が特定の人びとに凝縮して押し寄せるのを目のあたりにした。そして自分もまた誰かに生活を壊されている一方で、誰かの生活を壊してい

るのではないかと考えるようになった。かれらが訪れた住民運動の「現場」とは、このような自分が組み込まれている支配と被支配の関係、自己の社会的な位置を確認する場所と見なされた。そしてこの確認は自己の日常性の変革をうながす可能性を秘めていた。自主講座の参加者の一人は、地域の現場に向かうことの意味についてこう述べている。「私たちが今は始めることは、新しい権威のもとに集まることや、新しい権威の“言葉”をのべ伝えること（伝達）ではない。私たち自身が、たたかっている“地方”に学ぶこと、そして、私たちの生活の場に“地方”を造り出すことなのだ。地方とは東京に対する地理的な場所を指すのではない。生活にかかわりのない言葉と、虚像のはんらんする“中央”に対するとところ。根を失った民が、『俺たちは生きてるんだぞ!!』と叫ぶことによって確かめられる生活の“場”<sup>(5)</sup>。」学習運動の参加者が地方に向かったのは、訪問する場を生きる人びとではなく自分を変えるためである。ここからも学習運動から各地の現場への流れが、「68年」以来の運動課題の継承であると位置づけられる。もちろん現場とは、そこを訪問すれば自らの加害性が許される、「現代社会の差別に対する免罪符の発行所」ではなかった。そして全国に散らばった活動家と現地の住民とは、常に幸福な関係にあったわけでもなかった。生活の脅威とたたかう民衆の自己イメージを優先させて、現地の運動をより大きなスローガンに強引にひきつけた結果、住民の反発を買う場合もあったことを付記しておかなくてはならない<sup>(6)</sup>。

先に確認したように学習運動の主体形成は、日常性を抽象的に捉えることで、独りよがりな実践に陥る危険をはらんでいた。運動参加者にとって現場の訪問には、これを防ぐ役割があった。生活の危機に瀕している人びとの視線のなかに自己をさらし、差別の連鎖の最底辺で生きる人びとの日常を等身大に捉えることで、日常性の変革により内実を伴わせる効果を持っていた。自主講座に加わっていた学生の一人は、次のように語っている。「バリケード作るでしょ、自分たちの世界はできるけれど展望はないんですね。外にいる市民とのつながりがありませんから。いきづまったわけです。そんな時、宇井さんに会ったわけですが、ただあの経験が全く無駄になったというわけでもな

いんですが、庶民の側からの『自分たちはなんであったのか』というきびしい問いかえしを抜きにしては、社会変革など考えられないのではないのでしょうか<sup>(49)</sup>。ここから主体形成の参照点として民衆を位置づける運動の方法論を見てとることができる。地域に分散した学習運動の参加者は、今まさに生活の防衛に立ち上がっている人びとを鏡にして、失われつつあった自己の生活のリアリティを回復しようとしたのである。

こうして1970年代初頭には、公害反対運動を基盤にした学習運動が各地に出現した。日本全国の住民運動の情報を掲載した雑誌『月刊地域闘争』の73年5月号には、静岡県沼津市、大阪府泉南郡岬町、三重県四日市市における学習運動の実践が報じられている<sup>(50)</sup>。地域にやってきた青年は、開発主義の亀裂が顕在化する現場での学習運動を通じて、日常生活の危機に瀕する人びとのまなざしのなかで、独善的ではない自己変革を模索するようになった。

### 3. 社会運動のアジア・ネットワークの構築

国内に公害を撒き散らし、人びとの生活を破壊してきた日本企業は、1970年代にはアジア各地に進出するようになった。ここで戦後の日本とアジアとの経済関係を整理してみよう<sup>(51)</sup>。敗戦で途絶えた日本とアジア諸国との関係は、戦後次第に緊密度を増していった。第2次大戦の賠償金と円借款という2つの方式を通じて、日本企業はアジア市場を開拓していった。日本企業の進出を考えるうえで、特に東南アジア諸国の役割は重要である。アメリカは戦後の反共戦略の一環として、日本を東アジア分業体制に組み込んだ。その体制で東南アジア諸国は、日本の原料供給地と市場として位置づけられ、日本の高度成長を支える役割を果たすことになった<sup>(52)</sup>。

高度成長期に輸出工業化を推し進めた日本企業の海外直接投資（FDI）は、1970年代に入ってもさらに伸び続けていった。特に投資が急増した72年は、「投資元年」と呼ばれた。この時期に日本企業は多国籍化を急ピッチで進めた。とりわけ日本企業が熱心だったのは、アジア地域への進出

であった。74～77年度の日本企業のFDIを地域別に比較してみると、アジア（39.2億ドル）は、北米（28.6億ドル）や中南米（19.4億ドル）を抑えてトップで、FDI全体に換算すると33.94%でほぼ3分の1を占めていた<sup>(53)</sup>。70年代の日本企業にとって、アジアは最大の貿易相手となっていた。70年代に日本のアジア向けFDIが伸びた理由の一つは、国内の輸出産業が円高のマイナス効果を避けようとした点に求められよう。71年の「ニクソン・ショック」、さらにはその後の変動為替相場制の導入を経て、円高が急速に進んだ。日本国内の輸出産業は、円高に伴う商品価格の高騰を回避すべく、アジアでの工場建設、商品生産を進めた。日本企業にとってのアジアFDIのもう一つの魅力は、「公害輸出」が可能であった点にあった。国内に工場を建設した場合、高い労賃、社会保障、さらには公害の排出量が少ない工場建設を労働運動と住民運動から求められた。そこで日本企業は、労働権が未整備で、公害規制の不十分なアジア諸国に安くて便利な労働力と資源を利用しようとした。

1973年度の『通商白書』を見てみよう。ここでは日本の経済活動における海外投資の重要性が増している理由の一つとして、「国際的視野に立った産業立地の適正化の要請」を挙げている。重化学工業のような「装置型産業」は、用地、用水、港湾といったインフラの大規模な整備を要するので、国内立地が次第に困難になっていたからである。そこで白書は、次のように述べる。「わが国はこれら産業部門において優れた技術をもっており、今後用地、用水等の面でゆとりを残している発展途上国等の工業化のニーズに対して、相互補完的な観点から選択的な進出を行うことによって、発展途上国の工業化の促進に貢献すべきであろう<sup>(54)</sup>。」この後すぐに、開発途上国への装置型産業の移転には「公害輸出」を伴うとの言及が続く。しかし上の引用が示すように、途上国の経済発展の利益は、「公害輸出」の損失を上回ることが前提とされている。途上国への進出をうながす具体策として、政府は「海外投資等損失準備金制度」を整備して、自国企業の海外投資の支援を進めた<sup>(55)</sup>。

「公害輸出」の典型的な例として、川崎製鉄ミナマオ工場を挙げることができる<sup>(56)</sup>。1970年代



に川鉄は、住民運動や行政の監視によって、公害を排出する工場を国内に立地できなくなった。そこで川鉄は、こうした工場を海外移転する計画を立てた。74 年の田中角栄－フェルディランド・マルコスの両首脳会談でフィリピン政府が川鉄の進出を承認すると、計画が実行に移された。工場移転の目的が「公害輸出」であることは、当時の川鉄の国内向け PR 誌にうかがえる。「焼結工場は……製鉄所の中では大気汚染物質を最も多く発生させる設備である。そこで川鉄としては第六溶鉱炉の新設に伴い必要となる新焼結工場を、敢えて千葉製鉄所には建設せず……海外に建設することにした。……この新焼結工場は、フィリピン国との経済協力の一環として、同国ミンダナオ島に建設されることになり、現在建設工事中である。」フィリピン政府は川鉄の事業を投資優先分野に指定して、100 % 外資事業の認可や工業用地の低価格提供などの多くの恩典を付与した。さらに同国政府は、海に面した広大な土地を川鉄に用意するために、当該地域に居住する約 2 千人を強制退去させた。そして売渡しを拒否した住民は、投獄されることもあった。

川鉄ミンダナオ工場の例は、1970 年代のアジア開発国家の状況をよく示している。日本と同じように、東南アジアの開発国家においても、GNP に換算できる経済成長の推進が至上命題とされた。こうした国家で追及されたのは、外資を導入して輸出工業化を促進する発展モデルであった。そこでは資本を呼びこむために、しばしば外国企業に特惠を付与した。たとえば韓国政府は、69 年に IMF 調査団から外資誘致を勧告された後、急速に投資環境を整備し始めた<sup>69)</sup>。この動きのなかで設置された馬山輸出自由地域は、免税の規定、労働争議の規制、行政手続きの簡素化など、韓国内の他の地域にはない恩恵が用意され、外国人投資家にとってはまさにパラダイスであった<sup>70)</sup>。

開発国家の第 2 の特徴は、急ピッチの開発のために国民の社会権や労働権が時として制限されることだ。外資誘致のために途上国は、先進国では許容されない開発が生み出す社会的亀裂（公害など）を引き受ける。それゆえに途上国の人びとは、先進国以上の生活破壊を経験することになる。当然、生活破壊への抗議は、激しさを増す。これを統制するために政府は、より暴力的なポリシング

を展開する<sup>71)</sup>。しばしば労働者の団結権や争議権は留保され、これをめぐっても激しい抗議とポリシングの攻防が繰り返される。開発国家では、急速な開発と民主主義の欠如とが、相互補完的な関係を構成している（それゆえに、開発国家の政治は、しばしば「開発独裁<sup>72)</sup>」と呼ばれる）。たとえばフィリピンでは、1970 年代に入って労働者保護や労使紛争の基本的な法律の整備を開始したものの、72 年以降の戒厳令下で限定的にしか適用されず、ストライキやロックアウトという労働者の最後の武器は禁止されていた。しかも労働運動の取締りの機能を果たす、「破壊活動防止法」（57 年施行）は、依然としてフィリピンの労働者を抑圧し続けていた<sup>73)</sup>。

開発国家の第 3 の特徴は、主権国家の体裁を整えているので、対外的な承認を獲得している点である。それゆえに国際的な地位は、国内の支持基盤よりも安定している。先に触れた「田中－マルコス会談」がその典型例であるのだが、外国政府や国際機関からの支援が開発国家の再生産につながる。特に 1960 年代後半以降の日本企業の進出は、アジアの非民主的な開発国家を支える日本の役割が大きくなったことを意味していた。70 年代にアジアの人びとの反日感情が爆発したのは、こうした状況を背景にしていた。74 年 1 月の田中首相の東南アジア訪問の際に、タイでは宿舎のホテルを 5 千人が囲み、「田中帰れ」の罵声を浴びせ、インドネシアでは日本大使館周辺に 1 万人が集結して、投石や日本国旗の引降ろしをするという事件が起こった。

以上の分析は、1970 年代までに日本政府や日本企業、さらには日本人の生活が、アジアを生きる人びとの政治から文化までの諸領域に多大な影響力（しばしば支配力）を及ぼすようになったことを示している。ところが従来の日本の社会運動は、アジアとの関係を十分に視野に入れてきたとは言えなかった<sup>74)</sup>。松下マレーシア工場の労働組合の例は、このことをよく示している。70 年代前半の松下工場の建設に伴って、マレーシアで労働組合結成の自発的な動きが芽生えた。それを聞いた日本の松下の労組は、現地の組合の戦闘的な勢力を排除して、御用組合に変貌させた。こうしてマレーシアの松下労組は、日本国内よりも劣悪な労働条件を許容することになり、国内の「親会

社－下請」関係は、国境を超えて再生産されることとなった<sup>60)</sup>。この例は、一国レベルの労使関係では被支配層にいる日本の労働者が、アジアレベルでは支配の位置に立ち上ることを示している。先に述べたように、70年代に地域へ向かった学習運動の参加者たちは、自らもその一端に組み込まれている、複雑に折り重なる国内の支配－被支配の序列関係を発見した。そしてかれらは、自己の生活を形成している関係をより広い視野で捉えたとき、アジア大に広がる支配－被支配の関係に直面することとなった。

運動は次第にこうした関係の広がり認識していく。一例として、自主講座内のアジアグループの試みを見てみよう。このグループに属する二人の青年は、富山化学工業が水銀汚染のために日本で生産できなくなった赤チン工場を韓国の仁川に建設する計画を、在日韓国人が発行する経済誌で知った。ただちに富山県の反公害運動と連絡を取って、共同の抗議行動の計画を立てた。1974年4月27日、かれらは「水銀タレ流し企業・富山化学は公害輸出をやめろ！」と書いた横断幕をもって、茅場町の富山化学本社ビルを包囲した。同日には富山県でも抗議のビラ撒きをおこなった。以上の行動の成果もあって、世論を恐れた富山化学は、デモの3日後にあっさりプラント移転の断念を表明した<sup>61)</sup>。このように、日本企業のアジア進出が急速に進展したこの時期に、日本とアジアとの支配－被支配の関係を拒否する運動が、ゆっくりとではあるが、着実に積み重ねられていった。76年には、日本企業のアジア戦略を分析したり、公害タレ流しの実態を公表したりすることを目的として、自主講座や川鉄のミンダナオ進出を告発してきた「千葉公害塾」などの約40団体からなる「反公害輸出通報センター」が結成された<sup>62)</sup>。さらなる高度成長を追及していた同時代の日本社会にあって、決して多数ではないものの、「68年」当時に学生運動や反戦運動を経験し、失意の後に学習運動を経由した人びとは、日本企業の軌跡を追いかけるようにして、自己とアジアとの関係に関心を向けるようになっていった。

#### 4. 自己変革の参照点としてのアジア

日本の市民運動とアジアとの関係において転換点になったのは、1974年6月8～15日に開かれた「経済開発と環境の将来に関するアジア人会議」(通称、アジア人会議)であった<sup>63)</sup>。主催グループは、70年代日本の市民運動がアジアに関心を向けていく過程で中心的な役割を果たしていた、ベトナム反戦運動、公害反対運動、キリスト者の運動という3つの流れから構成されていた<sup>64)</sup>。アジア諸国から約40名の活動家が招かれ、一堂に会した。この会議の目的は、開発に伴う生活破壊、日本企業の公害輸出、開発独裁国家による政治弾圧などに関する情報をお互いに交換して、アジアの未来について議論することに置かれていた。アジア人会議の最初の2日間は、三里塚と千葉の工業地帯(川鉄や旭硝子)の訪問にあてられた。次の2日間は80名の参加者とともにティーチインをした。タイ、シンガポール、マレーシア、在日韓国人といったアジアの参加者から、各国の政治経済と民衆の生活状況に関する報告がなされた。その翌日からは分科会と全体会にわかれて、日本の経済侵略、公害、労働者、女性、政治囚などのテーマを討論しあった。最終日には目黒公会堂で1000人以上の参加者を集めて大衆集会が開かれた。そこでは「アジア人共同宣言」と具体的な行動提起がなされて閉幕した。

会議は日本の参加者たちにアジアの人びとの厳しい生活状況を知らしめる機会となった。たとえば千葉公害塾の学生たちは、アジア人会議で来日したフィリピン青年との出会いを通して、川鉄がミンダナオに向けた公害輸出を知った<sup>65)</sup>。そしてマレーシアからの参加者は、公害輸出をする日本企業に対するデモの自由もない東南アジア諸国の状況を報告した<sup>66)</sup>。アジアからのゲストとの対話は、日本側の参加者に次のような支配－被支配のメカニズムの存在を肌で感じさせることになった。すなわち、日本企業は国内では許容されない公害をアジアに輸出し、政治的自由を制限されているアジアの人びとは日本企業の公害輸出に抗議できず、結果として日本人は物質的豊かさを享受

する一方で、アジア人は生活破壊に直面するというメカニズムである。こうして日本の経済成長と政治的自由は、アジアの人びとの貧困と抑圧と密接に関係している点が共有されるようになった。

日本からアジアへの開発主義の移転がもたらすもう一つの問題点として、「道徳的公害 (moral pollution)」が指摘された。在日韓国人の参加者である鄭敬謨は、「GNP 崇拝が人びとの道徳的価値を誤った方向へと導いている<sup>(6)</sup>」と発言した。そしてかれは、空腹ではなく車や冷暖房の購入のために売春する韓国女性のケースを問題として取り上げた。かれの報告は 1960 年代後半における日本の学生運動の問題提起を想起させる。「68 年」の学生運動は、物質的な豊かさの達成の裏面で、人びとの価値観が成長至上主義へと画一化されていくことに抗議した。アジアの活動家の発言が示すように、開発主義はまずはソフトな顔をしてやって来る。そして魅惑的な消費文化を広めて、人びとの価値観を物質主義的、享楽主義的に変えてしまう。アジアにまで広がった開発主義は、そこに生きる人びとの意識を大きく変容させようとしていた。

特に開発と暴力のつながりを強く実感したのは、女性運動の活動家であった。来日したアジア人活動家は、アジアの女性が厳しい労働条件で働き、しばしば性暴力にさらされる現状、すなわち「女工哀史」、「性的奴隷」的な状況にあることを報告した<sup>(7)</sup>。こうしたアジア諸国の現状報告は、ウーマンリブがアジアの女性とのつながりを模索するきっかけとなった。女性の視点でアジアの状況を知り、行動することを目的にして 1977 年に結成された「アジアの女たちの会」は、自らの活動の経緯を次のように語っている。「私たちの運動は何を目ざしているのか——宣言の中にあるように『二度と再び、アジアへの侵略に手を貸すまい。夫や恋人を経済侵略や性侵略に送り出すまい』ということに尽きるのですが、これは、自分の生き方そのものを根本から変えていくことを要求されると思います。なぜなら、アジアの人々の犠牲の上に成り立っている日本のあり方、その中で私たちの生活そのものに、真向から挑戦することであり、世の中の流れに抵抗することだからです。自分さえ、自分の家庭さえ、安泰でありさえすればと、モノとカネ中心のエゴイスティックな生き

方が主流となっている日本の社会で、女たちも、海の向こうの女たちが飢え死にしようと、拷問で辱められようと、何の痛みも感じる事ができなくなっていたり、また、そういう事実を知ろうとさえしないというおぞましい現実があります。企業や政府の側は、国際的、多国籍的に動いているというのに、女たちの方が、国境によって分断されているわけです。そのような壁を打ち破って、今日の集会の劇で見たような韓国の女子労働者たちや、タイでフィリピンやインドネシアの女たちなど、アジアの国々の素晴らしい女たちとつながりを持ちたい、連帯したい、そして、国内で私たち女を差別し、抑圧している日本の体制に打撃を与えたい、そう思いながら、この二年間、さまざまな活動を積み重ねてきたのです<sup>(8)</sup>。」

引用の記述から、ウーマンリブが日本の女性によるアジアの女性の支配の構造を認識するようになったことがわかる。こうして日本の女性運動は、アジア大に張りめぐらされた女性間の分断構造を乗り越えるべく、アジアの女性との交流を深めていった。一つのよく知られる例として、日韓の女性たちによる「キーセン観光」への抗議行動を挙げることができるだろう<sup>(9)</sup>。アジア人会議の前年の 12 月に、日本の約 50 名の女性たちは、韓国の梨花女子大生の動きに呼応して、羽田空港で日本人男性の韓国売春ツアーに抗議するビラを撒いた。日本の女性運動は直接的な自己の利害を超えて、日本とアジアの女性間の支配・被支配関係を変革するための一歩を踏み出した。

日本の市民運動にとってアジアとの出会いは、自己変革の触媒としての意味を持っていたことを確認しておこう。このことは、先の「アジアの女たちの会」の言葉に象徴的に表れている。アジアでは「女たちが飢え死にし」、「拷問で辱められ」ている一方で、日本では「自分さえ、自分の家庭さえ、安泰でありさえすればと、モノとカネ中心のエゴイスティックな生き方」が支配的である。そして 2 つの離れた空間での状況は相互に無関係ではなく、日本人の生活はアジアの人びとの犠牲の上に成立している。それゆえにアジアとの関係で日本人に求められるのは、「自分の生き方そのものを根本から変えていく」ことであると主張されている。1970 年代の学習運動の参加者たちは、国内で生活破壊に苦しむ人びとを鏡にして、



自己の日常性の変革をうながしてきた。運動のアジアへの越境は、こうした自己変革の参照点を求める動きの延長線上に位置づけることができよう。この意味でアジア大に張りめぐらされた差別のピラミッドを視野に入れようとする市民運動の挑戦は、自己変革という「68年」以来の運動課題の継承、深化の過程であった。対照的に当時の日本人にとってアジア認識の支配的なフレームであった開発主義の思想は、アジアの人びとの生活を近代化した私たちの状態に近づけることで、かれらを貧困状態から脱出させようとした。したがって他者変革の思想を基礎にする開発主義は、市民運動のアジア思想の対極に位置づけられる。

ここで「68年」の運動の挫折から深化までのプロセスを凝縮したかたちで表している、鶴見良行の思想と行動を追跡してみよう。かれは「68年」の新左翼運動によって提出された日常性の自己変革という課題の価値を認めながら、そうした思想を担う主体形成の方法論の不在を指摘した。この方法論なくしては、運動の思想を担う主体が後に続くことはないと考えたからである。鶴見は次のように述べている。「砂粒のようにばらばらに拡散した若者がデモに参加して、それがそのまま運動の主体となった。主体形成のための方針は何もなかった。そこには、やる気のある若者＝見どころのある若者といった程度の規準しかなかった。都市依存症への無自覚と主体形成の方針欠落とは重なりあっていた。新左翼は、人間形成について、あまりにも自然成長主義でありすぎた。自然成長主義は、人間感覚の素直さを許し無理な矯め方を避けるという長所をもったが、運動で無自覚に採用されたとき、それは時代の許容範囲内でのみ生きるというに等しくなった<sup>74)</sup>。」主体形成の方法論が積み重ねられて共有されることがなければ、どんなに価値のある運動の思想でも、継承されずに途絶えてしまうということを、鶴見は1960年代後半以降の経験を通じて学習した。ここに見られる方法論の重視は、運動のエネルギーの収縮という70年代の状況を踏まえ、運動の具体的なかつ長期的な設計に対する関心が、集散的に形成されたことを示している。

既述のように大衆社会化状況は、「くらし」のリアリティを奪おうとしていた。人びとにとっての「くらし」は、日々の狭い生活空間に限定され

るか、極端に抽象的に理解されるかのいずれかであった。狭義の生活空間を超えて、自分の組み込まれている支配・被支配の序列関係を広い視野で、しかも具体的に捉えなくてはならなかった。こうして大衆社会のなかで、遠くの人びとの痛みにまで想像力を働かせ、しかもその痛みと自己との関係を具体的に捉えるには、どうすればよいのか、という新たな問いが出現した。この問いに対してアジアに目を向けた運動の出した回答の一つは、「バナナ研究」の方法論に示されている。それはバナナがどこで、どのようにして作られ、いかなる経路をたどって来たのかに関する調査である。その研究はバナナが小農民の土地を奪うことで生まれたアジアのプランテーションで農薬まみれで生産され、多国籍企業の流通経路を通じて食卓にやって来ることを明らかにした。身近な食材であるバナナを対象にしたからこそ、「フィリピン農園と食卓のあいだ」のつながりの具体的なイメージが可能になる。鶴見はこうしたつながりを捉える能力に「構想力」という呼び名をつけた。この力は社会構造を分析する「認識力」に支えられた「想像力」と言い換えられている。そしてかれは、この構想力こそが、自分の直接の利害関係を超えた遠方に存在する不公正への憤慨を支えていると主張した<sup>75)</sup>。

鶴見の『バナナと日本人』は、構想力を育むための実践の結晶であると言えよう。しかしバナナ研究の方法論は、かれ個人の独占的な所有物ではなく、各地の諸グループで実践されたものであった。一つの事例として、「フィリピンバナナと私たち・名古屋グループ」の活動を挙げることができる。このグループは、1980年秋にアジア太平洋資料センター、労働情報、日本消費者連盟などが招いたミンダナオのバナナ農園労働者のドドン・サントス氏の講演をきっかけにして生まれた。最初は読書会を通じてフィリピンバナナの問題を確認し合うところから始まった。やがて紙芝居や上映会による地域の人びとへの情報発信をするようになった。さらに名古屋の卸売市場などをフィールドワークして、フィリピンから自分の食卓へとバナナが来る経路を自らの目で確認した。自分たちの足を使って問題を理解した後、名古屋グループは農水省、厚生省、住友商事、トーメンなどに対して、フィリピンバナナ園の状況改善に向け

ての要望書を送付した。

こうした活動を通じて参加者は次のような認識を持つようになった。「私たち日本人にとってバナナは生活必需品ではありません。栄養の面でバナナに代わる食品は日本にはいくらでもあります。いわば、バナナは完全な嗜好品です。かつてバナナは贅沢品でした。それを大量に出回る安価な嗜好品にする。それが、アメリカと日本の多国籍企業がミンダナオにバナナ園を拓いた意味でした。しかしそれは、バナナの生産に直接たずさわるフィリピン人労働者が、ぎりぎりの生存さえも危いほどの低賃金で働かされる、という条件の下にはじめて成り立ったことでした。しかも、彼らは大量の危険な農薬に身を晒しながら働かねばなりません。一国の民が安価な嗜好品を手にするために、他の一国の民が、文字どおり命をすり減らして働くのです。フィリピンバナナの問題は、実は日本とフィリピン、さらには日本といわゆる第三世界との不平等、不公平な関係を象徴する問題であったのです<sup>74)</sup>。」

このように調査と運動を接合するバナナ研究の方法論は、広く共有されていった。そしてこの方法に影響を受けながら、数多くの調査 NGO が誕生したのは、1970 年代のことである<sup>75)</sup>。構想力を育てることは、60 年代後半の日本の市民運動が一貫して考え続けてきた課題であった。私がこれまで論じてきたように、学生運動や反戦平和運動は、ベトナム反戦に取り組むなかで、この問いと向き合い続けてきた。そこでは日本の「豊かさ」と「平和」は、戦乱のベトナムに支えられていると繰り返し主張された。そして 2 つの遠く離れた空間をつないでいたのは、まぎれもなく鶴見が言うところの構想力であった。しかし先のかれの反省が示すように、2 つの空間の関係を具体的に把握する構想力の獲得は、個々人の実践にゆだねられ、その方法論の練り上げは欠落していた。

1970 年代にベトナム反戦から地域の運動の現場に向かった花崎皋平は、構想力を育む方法として「運動としての旅」という提案をしている。かれはこう言っている。「旅は人を日常生活からきりはなし、揺れうごく身一つ存在にする。岸辺のもやい綱が解けると、きまった約束ごとや慣れ親しんだ風景が遠ざかってゆき、見知らぬ人と風景のなかにはいつてゆく。それは、一面では解放

であるが、その反面、よるべなきの不安もたちのぼってくる。その解放感と不安感のはざまで、人は日常の世界を異邦人の眼で見ることができるようになる。それは、その日常の世界に支えられていた自分自身をつきはなして見ることを容易にする<sup>76)</sup>。」日常生活から切り離されることで生まれる解放感と不安感は、普段はあたりまえに感じていることを対象化する契機となる可能性を秘めている。こうした対象化の実践は、日々の生活に没頭しているときよりも自己が組み込まれている関係性をより広い視野のもとと把握し、ひいては自己変革をうながすことを可能にする。

重要なのは、「旅」が誰もが実践できるプログラムとして提案された点にある。日常を見直す経験を持続的に、しかも誰もが実践できるようにするために、鶴見は日本の労働者が休暇中にアジアに移動して自己変革を可能にする場を設けることを提案した。かれは次のように話している。「実践論としていうと、移動と定着が二重に組合わさっていないとだめだと思う。日本の若い人たちが九州のどこそこにおもしろい運動があると聞込むと、ヒョコヒョコ出かけて行って、その親分さんに仁義を切ってわらじをぬぎ、一ヶ月なり二ヶ月暮らしてくるというふうなことがいま行なわれている。それと同じことが、アジアで実践できないか。しかし生活のなりわいがかかっている、どうしたって旅行しかできない人がある。そうすると、旅行と定着を何とかして組合わせなければいけない。ほくがこのごろ考えているのは、アジアの各地で控え目な生活をして、表には出ないで、それぞれの国の人たちと、付き合いながら、生産にたずさわられるような人が少しづつ出てくれば、そのような人びとを通じて旅行者が流れていく、というふうな、二重の組合わせによるネットワークをつくっていくことだ<sup>77)</sup>。」鶴見は現地に知人がいる人だけでなく、誰もがアジアへの自己変革の旅をすることができるよう、アジアに定住した人びとからなる受入れグループを作る提案をした。さらにかれは、アジアへの旅による日常性を見つめ直しを短い間だけで終わらせず、日本での生活に復帰した後にも持続的に実践する環境を作るために、国内で運動主体の教育機関を設置する必要を示唆した。ただこの組織化された自己変革の旅は、システムと呼ぶほど体系的ではなく、旅が本来的に

はらむ偶然性にも開かれている。それゆえにこの構想は、「移動と定着」を組み合わせた、日常性の変革プログラムと呼ぶのが適当であろう。

萌芽的に出現した構想力を獲得するためのプログラムについて、もう少し説明を加えてみよう。そのプログラムは、自己の「くらし」を具体的に捉えながら、それを構成する関係性をアジア大にまで広げて把握することを可能にする。こうしてアジアと自分との関係を具体的に認識した後は、その描きなおしが次の課題になる。現在、目に見えるアジアの関係とは、リ・クワンユー、マルコス、田中角栄など、アジアの開発の主導者たちのつながりでしかないので、めざすべきはかれらが発信する官制のアジア主義ではなく、人びとの間の「アジア人としてのつながり」であると考えられた<sup>(70)</sup>。

ここで人びとをつなげる基礎となるのは、多国籍企業の生活破壊に対する憤慨であったアジア人会議の最終日に出された「アジア人共同宣言」では、次のように述べられている。「このアジア人会議に集まった私たちは人びとです。アジアの人びとです。私たちは、権力者でもなければ支配者でもない。彼らが今私たち自身の国とアジアを支配しています。力とお金をもつ人びとが、私たちの健康や安全や人間としてのありようを、私たちそのものを、これまでつぶしてきました。……私たちは、このような状況の下では、もはや人間として生きることにはできないことを知っています。私たちは人間として生きたいのです。そのために私たちは、このような状況を変えなければならない。私たち自身の社会を根本的に変え、力とお金の網の目をつぶさなければならない。そのためには、私たちは力とお金をもつ人びととたたかわなければならない。このたたかいのなかで、私たちはつながりをかたちづくる。そしてこのつながりこそが、私たちに最後の勝利をもたらすのです。このたたかいのなかで、私たちはつながっています。私たちはひとつです。このなかで、アジアの人びとはひとつです。」この「アジア人共同宣言」の言葉からは、アジア中の人びとの生活を脅威にさらしている「力とお金」、すなわち開発の論理に対するアジアレベルでの異議申立てのネットワークへの志向をうかがうことができる。

開発主義の脅威に直面するアジアの民衆間に関

係を作り上げるうえで、その関係を抽象的に把握しないよう注意が喚起された。アジアの民衆との間の関係は、具体的で顔の見えるものでなくてはならないという主張にも、1970年代の運動の後退から得られた教訓を確認できる。こうした経験を踏まえて、たとえばアジア人会議の初日には、多数の参加者それぞれが3時間以上かけて自己紹介した。何という名前で、どんな活動をしている人かを知ることが、顔の見える関係を構築するうえで必要不可欠な前提であると考えられたからである。

鶴見良行はこうした「アジア人としてのつながり」を構築する実践に「地図を描く」という名前をつけた。「日本と東南アジアは、民衆相互には不可視だが、民衆を規制する経済関係だけが先行し、既成事実を作り上げる。ひるむにあたらない。不可視とはいえ、構想力の対話はすでに始まっている。あらかじめ相手をはっきり見えているのなら、地図を描く試みさえ必要ない。船をゆっくり進めよう。地図は、関係の総体である。関係の記述は客観的であるべきだが、私たちの地図には、地理学的地図の投影法のような客観化の方法はない。せいぜい相手と会って談合するくらいのものだ。私たちの客観化は、相対化に近い。その相手も、政府や特権階級ではなく民衆である。民衆はだれであり、どこにいるのか、その相貌も定かでない。アジアから日本を見つめても同様である。ゆっくり時間をかけ、手さぐりで進むより仕方がない<sup>(71)</sup>。」通常だと「地図」は、頂点から全体を俯瞰することによって作成される。だがアジア民衆間の関係の地図は、個々の顔の見える関係を地道に構築する、いわば点をたどるようなかたちでしか描くことはできない。こうして作成された新しい地図は、人びとの無数の交流から生まれる新しい文化を示すであろう。鶴見はこのような展望を示していた。

## おわりに

本稿で見てきたように、学習運動に始まってアジアへの旅に連なる1970年代の市民運動の軌跡は、自己の日常性の変革という「68年」以降の



運動課題を継承しながら、深化させていくプロセスであった。「68 年」の運動では変革されるべき日常性が抽象的に理解され、バリケードという非日常的な空間に限定された短命の実践であった。70 年代に運動がエネルギーを失っていくなかで、このことが運動の克服すべき課題とされた。こうして「68 年」の運動の思想を持続的に追及する場として構築されたのが学習運動であった。それゆえに学習運動では、運動を持続するのに必要不可欠な事務作業のような活動にも、参加者の関心が向けられた。

「68 年」の運動のもう 1 つの問題点は、自己の日常性の変革が観念的な実践に陥ることであった。これを回避する試みの一つが、開発主義によって生活を脅威にさらされている人びとの現場に身を置くことであった。運動参加者は生活破壊に抗議する人びとの姿を鏡にして、かれらとの具体的な交流を通して、自己変革に内実を伴わせようとした。こうした日本の市民運動の「自己変革の参照点」は、国境線を超えてアジアの民衆にまで広がった。運動参加者たちは、開発主義の被害が日本企業の進出とともにアジア大に広がっていることを実践のなかで学習していったからである。したがって、1970 年代日本の市民運動にとってアジアとの出会いが果たした役割は、あくまで自己変革の触媒にあった。以上のようなアジアとの関わり方は、アジアという他者に生活スタイルや文化慣行の世界標準や日本基準への適合を求める、現在の「アジアの経済統合」の思想とは正反対に位置づけられよう。こうして日本の市民運動の参加者たちがアジアと出会い、自己変革をうながされる経験が共有されていった。加えて、このような経験を個人的で偶発的な行為としてではなく、誰もがいつでも実践できるためにプログラムを組むというアイデアが、萌芽的ではあるものの出現していた。ここから、自己変革を持続可能で集合的な実践にするためのプログラム、あるいは制度をどう考えるかという問いを引き出すことができる。そこで私は、自己変革の社会運動が制度と運動との関係をどう捉えていたのかを、次なる課題に据えようと考えている。

#### [注]

- (1) 「スト権スト」に関しては、熊沢 [23] を参照のこと。

- (2) 津村 [37] 115-116 頁。
- (3) 本稿での「68 年」の運動という言葉は、主として 1960 年代後半のノンセクトの学生運動を指している。しかし私は、ノンセクトだけでなく、セクトの運動、加えて反戦青年委員会やベ平連など、この時期に新たに登場した労働運動や反戦運動も、組織資本主義や商品文化への違和感や抵抗のスタイルを共有していたという前提に立っている。このように広義に設定された「68 年」の運動空間は、『朝日ジャーナル』や『現代の眼』などの週刊誌や月刊誌、無数の機関誌やミニコミを含む「社会運動メディア」を通して、さらには街頭や喫茶店での人びとの対面的な交流を介して形成され、維持されていた。以上の方法論的な考察に関しては、安藤 [1] で詳述されている。
- (4) 色川 [8] 241 頁。
- (5) Ando [69]。
- (6) 「68 年」の運動の軌跡をたどるに際して、本稿では学習運動とアジアとの連携を深めた市民運動に注目している。この両者においても、「68 年」の運動に共有されていた日常性の自己変革の思想（本文内で後述）は、残存していたと考えられる。一度形成された社会批判の思想は、その批判対象である組織資本主義や商品文化がそのまま残り、しかも少なくとも 1970 年代の参加者が「68 年」の学生運動やベトナム反戦運動と重なり合う状況下で、経路依存的に参照され続けた。さらに、「68 年」当時の学生であった参加者たちが、学生運動を離れた後に反公害運動や住民運動などへと分散していったことで、自己変革の思想は、学生運動の枠を超えて広がっていった。ただし、直接行動という抵抗のスタイルは、70 年代の日本社会で共有された暴力を伴う抵抗に対する嫌悪感のために、広範な社会運動体にて残存し続けるには至らなかった。
- (7) 原 [48]。
- (8) 高木 [30] 17 頁。
- (9) 高木 [31] 99 頁。
- (10) 「運動の沈潜と多角化」『朝日ジャーナル』1971 年 2 月 5 日号, 5 頁。
- (11) 調査報告の出所は、総理府青少年対策本部 [29]。アンケートの質問項目の作成者の一人である、松原 [58] も参考にした。日本でこの調査は、(株) 日本リサーチセンターが担当した。第 2 回調査に関しては、77 年末に男性 5803 人、女性 5674 人の計 11477 人を対象に行われた。
- (12) 総理府青少年対策本部 [29] 86-91 頁。
- (13) 「座談会 キャンパスを見捨てて」『朝日ジャーナル』1971 年 2 月 5 日号, 17 頁。
- (14) 田村 [32] 194 頁。
- (15) 小田 [13] 17 頁。
- (16) 井上 [7] 12 頁。
- (17) 井上 [7] 14 頁。

## 安藤丈将：日常性の自己変革の参照点を探して

- (18) 小田 [14] iii頁。
- (19) 小田 [14] 115 頁。
- (20) 小田 [14] 204-205 頁。
- (21) 小田 [14] 200-201 頁。
- (22) たとえば、女たちの現在を問う会 [17] を参照のこと。
- (23) 福富・吉川・室・麻生・岡田 [51] 82 頁。
- (24) 大衆社会化状況の理論的考察については、松下 [57] を参照のこと。
- (25) ヘイブン [54] 49-72 頁。
- (26) 菊池 [21] 24 頁。
- (27) 清水 [26] 270-279 頁。
- (28) 宇井・生越 [11] 4-5 頁。
- (29) 宇井 [10] 2 頁。
- (30) 中村 [44] 4 頁。
- (31) 伊坪・矢掛・片岡・斉藤・相田 [4] 88 頁。
- (32) 片岡・矢掛・山泉・永池・沢井・後藤 [18] 17 頁。
- (33) 宇井 [9] 173 頁。
- (34) 山泉 [63] 5 頁。
- (35) 川本・児玉・鈴木・姫野・安川・綿貫・松岡 [20] 5 頁。
- (36) 山泉 [64] 131 頁。
- (37) 松岡 [56] 467 頁。
- (38) たとえば大阪市立大学の自主講座論は、大学のカリキュラム内に組み込まれて、自己の日常性の変革という初期の目標を忘却していった、と参加者から批判されていた (八木 [62])。
- (39) 「あとむレポート 寺小屋教室版『私の大学』」『高田馬場』1979 年 12 月号, 31-32 頁。
- (40) 熊本 [24] 15 頁。
- (41) 住民運動とは、「その土地の存在することに根ざした特有の土着性」を特徴とし、「土地を離れて普遍的価値に仕える意識」を持った市民運動と区別される。住民運動と市民運動の区分に関しては、中村 [43] 14 頁を参考にした。
- (42) 末廣 [28] 18-20 頁。
- (43) 以下は、宮本 [59] 36-37 頁を参考にした。
- (44) たとえば、広野 [50] 80-85 頁。
- (45) 吉田 [67] 2 頁。
- (46) 長須 [41] を参照のこと。
- (47) 福山他 [52] 167 頁。
- (48) この時期の住民運動の学習会に教師の労働組合が果たした役割に関しては、安藤 [2] を参照のこと。
- (49) 以下の記述は、中瀬 [42] 23-25 頁；小林 [25] 19-86 頁を参考にした。
- (50) カミングス [19]。
- (51) 通商産業省編 [35] 109-111 頁。
- (52) 通商産業省編 [33] 209 頁。
- (53) 通商産業省編 [34] 819 頁。
- (54) 以下の川鉄ミシナオ進出問題に関する記述は、次の文献を参考にした。山田 [65] 31 頁；牛尾 [12]；横山 [66]。
- (55) 日本労働協会編 [45] 40-52 頁。
- (56) 李 [68] 246-253 頁。
- (57) 半植民地状況下にある国家のポリシングに関しては、以下の論文を参照のこと。Waddington [72] pp.135-138。
- (58) 「開発独裁」の概念史の整理は、末廣 [27] を参照のこと。
- (59) 日本労働協会編 [46] 13-15 頁。
- (60) 「七・七告発」から入管闘争まで、70 年代の在日外国人の権利を求める運動は、それまでの日本の社会運動が外国人、特にアジア人差別の問題に十分に取り組んでいなかった点を問題にしていた。この動きに関しては、津村 [36] を参照のこと。
- (61) Muto and Matsuo [71] pp.70-83。
- (62) 井上 [6] 53-56 頁。
- (63) 反公害輸出通報センター [49] 1-8 頁。
- (64) アジア人会議の全体の様子は、小田編 [16] 124-179 頁。
- (65) 淵柳 [53] 76 頁。
- (66) 国吉 [22] 70 頁。
- (67) “CONFERENCE OF ASIANS: Toward the Unity of Asian Peoples,” *AMPO* summer-autumn 1974, p. 4。
- (68) Cho [70] p.6。
- (69) 松井 [55] 83-85 頁。
- (70) 『アジアと女性解放』1979 年 6 月号, 28-29 頁。
- (71) 伊藤 [5] 325-330 頁。
- (72) 鶴見 [39] 272 頁。
- (73) 鶴見 [38] 174-175 頁。
- (74) 池住・杉本・中村 [3] i-ii 頁。
- (75) 村井 [61]。国家から自立した民衆の調査機関として出現した NGO は、1990 年代に国際政治のアクターとして認知され、国連主催の大規模な国際会議ではロビー活動を繰り広げるようになる。それ以降に諸国家や IMF や世界銀行などの国際機関は、もはや無視できない影響力を及ぼすようになった NGO に対して、ある部分には資金援助の代わりにそれを脱政治化させる一方で、NGO 間、NGO と社会運動間の分断統治を進めた。こうして現在では NGO は、政治的な自立性を担保するのに、きわめて難しい局面に立たされていると言えよう。70 年代以降の NGO の歴史に関しては、武藤 [60]。
- (76) 花崎 [47] 180-181 頁。
- (77) 鶴見・加藤 [40] 20 頁。
- (78) 小田 [15] 32-37 頁。
- (79) 鶴見 [38] 185-186 頁。

## 【参考文献】

邦 文

[1] 安藤丈将『『日常性』の発見と深化——1960 年代

- 学生運動における主体形成と暴力」社会思想史学会報告, 2005 年 11 月, 岡山大学。
- [2] 安藤丈将「社会的ユニオニズムとしての『教育労働者』運動」『現代思想』2006 年 4 月号。
- [3] 池住義憲・杉本皓子・中村洋子『バナナから人権へ——フィリピンバナナをめぐる市民運動』1988 年, 同文館。
- [4] 伊坪公一・矢掛弘司・片岡啓治・斉藤哲・相田博「寺小屋四ヶ年の歩み」『寺小屋雑誌』1975 年 5 月号。
- [5] 伊藤瀧子「キーセン観光に象徴される南北問題」女たちの現在を問う会『全共闘からリブへ——銃後史ノート戦後編』1996 年, インパクト出版会。
- [6] 井上澄夫「僕らは公害輸出と闘い始めた」『展望』1974 年 11 月号。
- [7] 井上澄夫「さてどうやってたたかいを続けるか」『歩きつづけるという流儀——反戦・反侵略の思想』1982 年, 晶文社。(初出は、『たいまつ』1972 年 6 月号。)
- [8] 色川大吉『明治精神史(下)』1976 年, 講談社学術文庫。
- [9] 宇井純「我らが自主講座の中間報告」『潮』1975 年 3 月号。
- [10] 宇井純編『公害自主講座 15 年』1991 年, 亜紀書房。
- [11] 宇井純・生越忠『大学解体論 I』1975 年, 亜紀書房。
- [12] 牛尾綱男「川崎製鉄のフィリピン侵略構造」『新地平』1977 年 6 月号。
- [13] 小田実「『生きつづける』ということ——一九七一年以後」『展望』1971 年 1 月号。
- [14] 小田実『世直しの倫理と論理』1972 年, 岩波新書。
- [15] 小田実「アジアの米の炊き方」日本アジア・アフリカ作家会議編『アジアを歩く——東南アジア編』1978 年, 文遊社。
- [16] 小田実編「『アジア人会議』の全記録——人びとのくらしを奪い返す闘い」『潮』1974 年 8 月号。
- [17] 女たちの現在を問う会『全共闘からリブへ——銃後史ノート戦後編』1996 年, インパクト出版会。
- [18] 片岡啓治・矢掛弘司・山泉進・永池健二・沢井啓一・後藤総一郎「寺小屋十年への自己検証」『寺小屋雑誌』1980 年 4 月号。
- [19] カミングス, ブルース「世界システムの中の日本の位置」アンドルー・ゴードン編著, 中村政則監訳『歴史としての戦後日本(上)』2001 年, みすず書房。
- [20] 川本健・児玉寛太郎・鈴木久仁直・姫野誠一郎・安川栄・綿貫礼子・松岡信夫「座談会『自主講座』五十号にあたって」『自主講座』1975 年 5 月号。
- [21] 菊池芳伸「自主講座運動の存在証明」『思想の科学』1973 年 5 月号。
- [22] 国吉辰俊「公害塾の人々」『思想の科学』1975 年 11 月号。
- [23] 熊沢誠「スト権スト・一九七五年日本」清水慎三編著『戦後労働組合運動史論——企業社会超克の視座』1982 年, 日本評論社。
- [24] 熊本一規「全共闘以後」『思想の科学』1975 年 10 月号。
- [25] 小林英夫『戦後アジアと日本企業』2001 年, 岩波書店。
- [26] 清水多吉「寺小屋繁盛記」『中央公論』1975 年 8 月号。
- [27] 末廣昭「アジア開発独裁論」中兼和津次『講座現代アジア 2 近代化と構造変動』1994 年, 東京大学出版会。
- [28] 末廣昭「『開発』のイデオロギーと成立根拠」東京大学社会科学研究所編『20 世紀システム 4 開発主義』1998 年, 東京大学出版会。
- [29] 総理府青少年対策本部『世界青年意識調査(第 2 回)結果報告書』1978 年。
- [30] 高木正幸「連合赤軍と『新左翼』運動」『朝日ジャーナル』1972 年 4 月 14 日号。
- [31] 高木正幸「中核・革マル——その出口なき内ゲバ戦争」『朝日ジャーナル』1975 年 3 月 28 日号。
- [32] 田村正敏「出発することの意味」『蜂起と夢と伝説』1975 年, 海燕書房。(初出は、『無尽』1973 年 5 月号。)
- [33] 通商産業省編『通商白書総論(1973)』1973 年, 通商産業調査会。
- [34] 通商産業省編『通商白書各論(1973)』1973 年, 通商産業調査会。
- [35] 通商産業省編『我が国企業の海外事業活動』1978 年版。
- [36] 津村喬『われらの内なる差別』1970 年, 三一書房。
- [37] 津村喬「『農』と『共同性』の現在」津村喬編著『全共闘——持続と転形』1980 年, 五月社。
- [38] 鶴見良行『アジアを知るために』1981 年, 筑摩書房。
- [39] 鶴見良行「新左翼再考」『鶴見良行著作集 3 アジアとの出会い』2002 年, みすず書房。(初出は、『思想の科学』1976 年 10 月臨時号。)
- [40] 鶴見良行・加藤祐三「対談 アジアを歩きながら考える」鶴見良行他『歩きながら考える』2005 年, 太田出版。(初出は、『朝日ジャーナル』1972 年 1 月 14 日号。)
- [41] 長須祥行「『自閉症の欠陥学生』闘争始末記——古老を見殺した“新左翼”運動とは何か」『現代の眼』1974 年 10 月号。
- [42] 中瀬寿一「戦後日本独占資本の海外進出と多国籍企業化の展開」藤井光男・中瀬寿一・丸山恵也・池



- 田正孝編『現代資本主義叢書 13 日本多国籍企業の史的展開』1979年, 大月書店。
- [43] 中村紀一『住民運動“私”論』1976年, 学陽書房。
- [44] 中村元「教壇なき教室『寺子屋』」『寺小屋通信』1973年9月号。
- [45] 日本労働協会編『わが国海外進出企業の労働問題——韓国』1975年, 日本労働協会。
- [46] 日本労働協会編『わが国海外進出企業の労働問題——フィリピン』1975年, 日本労働協会。
- [47] 花崎皋平『生きる場の哲学——共感からの出発』1981年, 岩波新書。
- [48] 原洋之介「現代の開発思想」『岩波講座開発と文化 1 いま, なぜ「開発と文化」なのか』1997年, 岩波書店。
- [49] 反公害輸出通報センター「アジアの犠牲の上に成り立つ文明を拒否する」『自主講座』1976年5月号。
- [50] 広野広「『市』を超える『村』の論理を——往復書簡① 吉川勇一氏へ」ベトナムに平和を! 市民連合編『資料・「ベ平連」運動 下巻』1974年。(初出は、『市民』1971年7月号)。
- [51] 福富節男・吉川勇一・室謙二・麻生薫・岡田理「自立した人間の流通への旅立ち」『市民』1974年1月号。
- [52] 福山健太他「討論 公開自主講座の一年」『市民』1972年1月号。
- [53] 淵柳仁「アジア人民の解放と日本人——アジア人会議からの報告」『新地平』1974年8月9日号。
- [54] ヘイブン、トーマス, 吉川勇一訳『海の向こうの火事——ベトナム戦争と日本 1965-1975』1990年, 筑摩書房。
- [55] 松井やより『女性解放とは何か——女たちの団結は力強く, 国境を超える』1975年, 未来社。
- [56] 松岡信夫「自主講座の生れたころ」宇井純編『公害自主講座 15年』1991年, 亜紀書房。
- [57] 松下圭一「大衆国家の成立とその問題性」『戦後政治の歴史と思想』1994年, ちくま学芸文庫。(初出は『思想』1956年11月号。)
- [58] 松原治郎「不満に自閉し行動しない青年たち」『朝日ジャーナル』1979年1月19日号。
- [59] 宮本憲一『地域開発はこれでよいのか』1973年, 岩波書店。
- [60] 武藤一羊「グローバル権力と NGO ——アジアを中心に」青木保他編『アジア新世紀 7 パワー』2003年, 岩波書店。
- [61] 村井吉敬「国際 NGO の行方——二〇世紀システムの破綻と二一世紀への模索」『岩波講座世界歴史 27 ポスト冷戦から二一世紀へ』2000年, 岩波書店。
- [62] 八木晃介「生き永らえる『大学闘争』——大阪市立大学の自主講座『論』の今日」『月刊教育の森』1979年9月号。
- [63] 山泉進「〈寺小屋〉から寺小屋へ」『寺小屋通信』1974年5月号。
- [64] 山泉進「学びの精神——寺小屋」『教育のために』1978年春号。
- [65] 山田経三「日本企業の進出とアジアの民衆」『朝日ジャーナル』1978年5月12日号。
- [66] 横山正樹『改訂新版 フィリピン援助と自力更生論——構造的暴力の克服』1990年, 明石書店。
- [67] 吉田葉子「私の自主講座」『自主講座通信』1972年5月1日号。
- [68] 李昌馥「馬山輸出自由地域の実態」李丞玉編訳『韓国の労働運動』1979年, 社会評論社。

## 外 国 語

- [69] Ando, Takemasa, “The transformation of protest policing strategy post 1968 in Japan,” Paper for Asia Pacific Week at The Australian National University in January 2007.
- [70] Cho, Hwal Joon, “11 ways of exploitation of Asian countries by Japanese businesses,” *AMPO* summer-autumn 1974.
- [71] Muto, Ichiyo and Matsuo, Kei, “Rightwing Unions’ International Activities”, *AMPO* July-September 1975.
- [72] Waddington, P.A.J., “Controlling Protest in Contemporary Historical and Comparative Perspective” in Della Porta and H. Reiter eds., *Policing Protest: The Control of Mass Demonstrations in Western Democracies*, University of Minnesota Press, 1998.